

# 野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

## 運用報告書(全体版)

第29期(決算日2019年3月7日) 第30期(決算日2019年6月7日)

作成対象期間(2018年12月8日～2019年6月7日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Aコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込配分	み金騰落	期中騰落率	期中騰落率				
21期(2017年3月7日)	円 10,795	円 70	% 5.6	% 6.6	% 95.8	% —	% —	百万円 499	
22期(2017年6月7日)	11,794	170	10.8	11.9	96.5	—	—	497	
23期(2017年9月7日)	11,963	190	3.0	5.7	97.6	—	—	497	
24期(2017年12月7日)	11,913	230	1.5	3.4	97.4	—	—	586	
25期(2018年3月7日)	12,344	230	5.5	6.0	94.5	—	—	568	
26期(2018年6月7日)	12,244	260	1.3	0.7	97.4	—	—	677	
27期(2018年9月7日)	10,602	70	△12.8	△11.3	95.7	—	—	575	
28期(2018年12月7日)	10,087	10	△4.8	△6.3	94.0	—	—	511	
29期(2019年3月7日)	10,663	80	6.5	8.4	96.6	—	—	590	
30期(2019年6月7日)	10,130	20	△4.8	△6.2	93.8	—	—	551	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

\* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第29期	(期首) 2018年12月7日	円 10,087	% —	% —	% 94.0	% —	% —	
	12月末	9,883	△2.0	△2.5	93.5	—	—	
	2019年1月末	10,222	1.3	4.4	93.1	—	—	
	2月末	10,663	5.7	8.3	95.4	—	—	
	(期末) 2019年3月7日	10,743	6.5	8.4	96.6	—	—	
第30期	(期首) 2019年3月7日	10,663	—	—	96.6	—	—	
	3月末	10,583	△0.8	△0.6	93.8	—	—	
	4月末	10,734	0.7	1.9	93.6	—	—	
	5月末	10,056	△5.7	△6.9	92.9	—	—	
	(期末) 2019年6月7日	10,150	△4.8	△6.2	93.8	—	—	

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Bコース&gt;

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	込み	騰落率	騰落率	騰落率				
21期(2017年3月7日)	円 12,360	円 200	% 6.1	% 7.1	% 95.8	% —	% —	百万円 7,571		
22期(2017年6月7日)	12,961	300	7.3	7.9	97.3	—	—	7,419		
23期(2017年9月7日)	13,082	300	3.2	5.8	97.6	—	—	6,696		
24期(2017年12月7日)	13,367	400	5.2	7.1	97.5	—	—	6,253		
25期(2018年3月7日)	13,064	300	△0.0	0.0	95.6	—	—	5,550		
26期(2018年6月7日)	13,495	400	6.4	5.7	97.4	—	—	5,706		
27期(2018年9月7日)	11,680	200	△12.0	△10.5	95.7	—	—	4,361		
28期(2018年12月7日)	11,231	200	△2.1	△3.7	94.1	—	—	3,960		
29期(2019年3月7日)	11,768	200	6.6	8.2	96.6	—	—	3,865		
30期(2019年6月7日)	10,879	100	△6.7	△8.1	93.9	—	—	3,361		

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
 \* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第29期	(期首) 2018年12月7日	円 11,231	% —	% —	% 94.1	% —	% —	
	12月末	10,859	△3.3	△3.9	93.5	—	—	
	2019年1月末	11,073	△1.4	1.4	93.1	—	—	
	2月末	11,786	4.9	7.2	95.4	—	—	
	(期末) 2019年3月7日	11,968	6.6	8.2	96.6	—	—	
第30期	(期首) 2019年3月7日	円 11,768	% —	% —	% 96.6	% —	% —	
	3月末	11,634	△1.1	△1.0	93.8	—	—	
	4月末	11,919	1.3	2.4	93.6	—	—	
	5月末	10,951	△6.9	△8.2	92.9	—	—	
	(期末) 2019年6月7日	10,979	△6.7	△8.1	93.9	—	—	

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

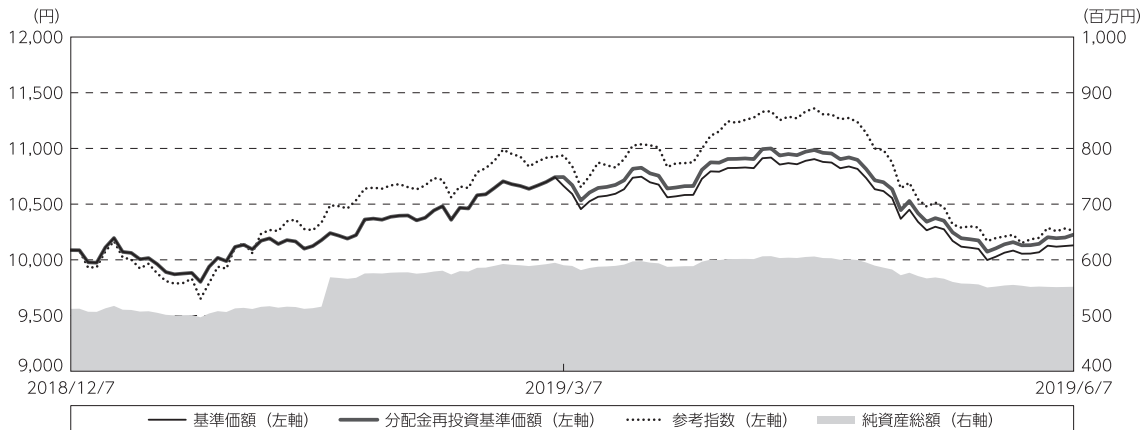
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2018年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと
- (上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと

## <Aコース>

### ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米中貿易摩擦への懸念の高まりや世界的な景気減速への懸念などを背景に下落して始まりました。2019年1月以降は、中国人民銀行が預金準備率引き下げを発表したことや、市場予想を上回る米雇用統計などを背景に反発しました。その後も、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に上昇基調となりました。5月初旬に、トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表したことで、当作成期末にかけて米中貿易摩擦の悪化や世界景気減速への懸念が高まり下落しましたが、当作成期においてアジア株式市場は上昇しました。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が1.7%の上昇となったのに対して、基準価額は1.4%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

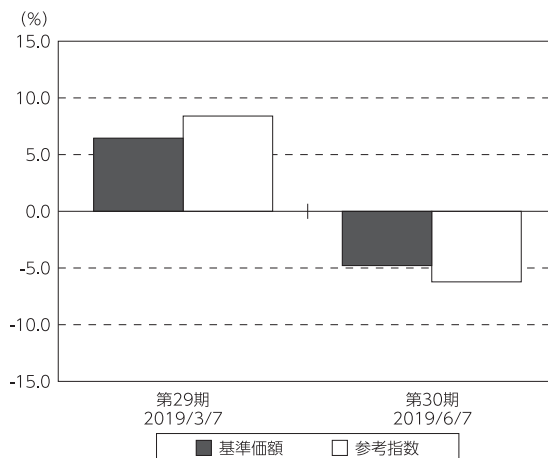
#### (主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の小売株やインドの銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていたタイのメディア・娯楽株や、受注残拡大とともに高い売上成長が期待されることからオーバーウェイトとしていたシンガポールの資本財株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた韓国の食品・飲料・タバコ株や香港のヘルスケア機器・サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②長期的なガス消費拡大の恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた中国のエネルギー株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

## &lt;Aコース&gt;

## ◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第29期期末80円、第30期期末20円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期	第30期
	2018年12月8日～ 2019年3月7日	2019年3月8日～ 2019年6月7日
当期分配金	80	20
(対基準価額比率)	0.745%	0.197%
当期の収益	23	20
当期の収益以外	56	—
翌期繰越分配対象額	2,031	2,057

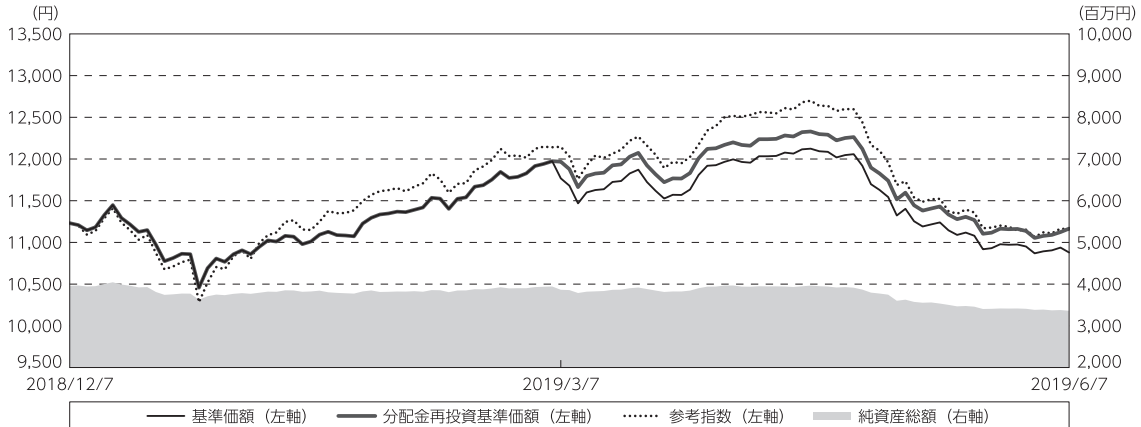
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## &lt;Bコース&gt;

## ◎運用経過

## ○作成期間中の基準価額等の推移



第29期首：11,231円

第30期末：10,879円 (既払分配金 (税込み) : 300円)

騰落率：△0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年12月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2018年12月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) が金融引き締めに慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと

## <Bコース>

### ○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米中貿易摩擦への懸念の高まりや世界的な景気減速への懸念などを背景に下落して始まりました。2019年1月以降は、中国人民銀行が預金準備率引き下げを発表したことや、市場予想を上回る米雇用統計などを背景に反発しました。その後も、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に上昇基調となりました。5月初旬に、トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表したことで、当作成期末にかけて米中貿易摩擦の悪化や世界景気減速への懸念が高まり下落しましたが、当作成期においてアジア株式市場は上昇しました。

為替市場では、2018年12月後半から年初にかけて、世界的な景気減速などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから米ドル安・円高が進行しました。その後は米中貿易協議の進展を見極める展開となり、当作成期末にかけては、投資家のリスク回避姿勢が再度強まったことから米ドル安・円高が進行し、当作成期においても米ドル安・円高となりました。対アジア通貨でも総じて円高となりました。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

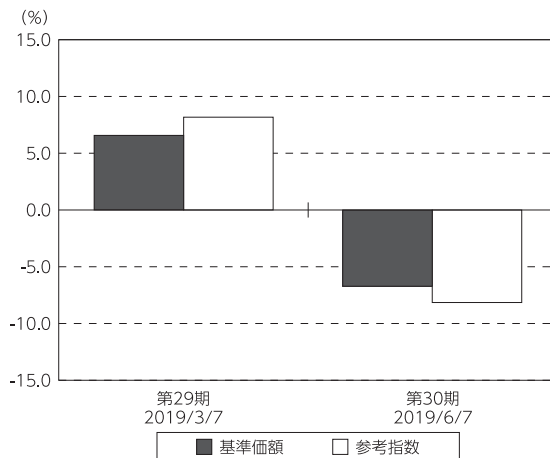
当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が0.7%の下落となったのに対して、基準価額は0.6%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

#### (主なプラス要因)

- ① 高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の小売株やインドの銀行株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ② 収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていたタイのメディア・娯楽株や、受注残拡大とともに高い売上成長が期待されることからオーバーウェイトとしていたシンガポールの資本財株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。



## &lt;Bコース&gt;

**(主なマイナス要因)**

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた韓国の食品・飲料・タバコ株や香港のヘルスケア機器・サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②長期的なガス消費拡大の恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた中国のエネルギー株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

**◎分配金**

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第29期期末200円、第30期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期	第30期
	2018年12月8日～ 2019年3月7日	2019年3月8日～ 2019年6月7日
当期分配金	200	100
(対基準価額比率)	1.671%	0.911%
当期の収益	20	40
当期の収益以外	180	60
翌期繰越分配対象額	1,768	1,237

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <Aコース/Bコース>

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [野村アジアブランド株式 Aコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

#### [野村アジアブランド株式 Bコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

#### [アジアブランド株式 マザーファンド]

##### ・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下となりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、タイ、インドネシアなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、中国、台湾などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、生活必需品や資本財・サービスをオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）、SINGAPORE TECH ENGINEERING（シンガポール／資本財）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）、POYA CO LTD（台湾／小売）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジは行なっておりません。

<Aコース/Bコース>

## ◎今後の運用方針

### [アジアブランド株式 マザーファンド]

#### ・投資環境

- (1) 米中の貿易摩擦懸念の再燃や両国間のハイテク分野での覇権争いを背景に、先行き不透明感が台頭し、アジア株式市場で利益を確定する動きが見られます。今後も米中の貿易協議の進展と世界経済・企業業績への影響を注視する必要があると思われれます。一方、米国では、年初来利上げの休止や保有資産縮小の早期完了方針が発表されており、エマージング諸国の中央銀行も金融緩和姿勢を強めております。米国景気見通しへの下振れリスクが認識される局面では、FRBが金融緩和を検討する可能性もあると思われれます。
- (2) 米中貿易摩擦の影響がアジア諸国の景況感にも及び始めておりますが、アジア諸国の内需については、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、米中貿易摩擦を背景に景気鈍化が懸念される中、金融政策の微調整を行なうとともに、減税を通じた企業支援策や内需刺激策を強化しており、年後半にかけての景気浮揚効果が期待されます。韓国では、半導体関連を中心に輸出の低迷が続いており、景況感の悪化が懸念されます。インドでは、総選挙で与党が圧勝し、第2次モディ政権が発足しました。減税や財政政策などの経済刺激策が予想される中、個人消費等の内需拡大が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均とほぼ同水準となっております。短期的に投資家心理の悪化を背景にリスク回避の動きが続く場合には株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

#### ・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

<Aコース/Bコース>

**[野村アジアブランド株式 Aコース]**

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

**[野村アジアブランド株式 Bコース]**

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## &lt;Aコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月8日～2019年6月7日)

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.942	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 47 )	( 0.458 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	( 47 )	( 0.458 )	
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	( 0.027 )	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	( 0.028 )	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.041	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 4 )	( 0.041 )	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0 )	( 0.000 )	
(d) そ の 他 費 用	8	0.076	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8 )	( 0.074 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.000 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	113	1.087	
作成期間の平均基準価額は、10,356円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Aコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2018年12月8日～2019年6月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第29期～第30期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 230,180	千円 588,183	千口 215,007	千円 551,077

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年12月8日～2019年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第29期～第30期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,241,872千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,057,672千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月8日～2019年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## &lt;Aコース&gt;

## ○組入資産の明細

(2019年6月7日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第28期末		第30期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 205,565	千口 220,738	千円 550,345	千円 550,345

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年6月7日現在)

項 目	第30期末	
	評 価 額	比 率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 550,345	% 98.4
コール・ローン等、その他	8,953	1.6
投資信託財産総額	559,298	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建て純資産（3,866,327千円）の投資信託財産総額（3,905,396千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、第30期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.52円、1香港ドル=13.84円、1シンガポールドル=79.54円、1リンギ=26.09円、1バーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.10円、1ルピア=0.0076円、1ウォン=0.0922円、1新台幣ドル=3.46円、1インドルピー=1.58円。

## &lt;Aコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末
	2019年3月7日現在	2019年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	1,165,266,305	1,096,228,412
コール・ローン等	17,971,430	2,320,430
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	588,948,871	550,345,709
未収入金	558,346,004	543,562,273
(B) 負債	574,989,277	544,603,412
未払金	568,043,900	536,930,100
未払収益分配金	4,428,555	1,089,132
未払解約金	—	3,802,441
未払信託報酬	2,512,520	2,777,002
未払利息	21	3
その他未払費用	4,281	4,734
(C) 純資産総額(A-B)	590,277,028	551,625,000
元本	553,569,479	544,566,283
次期繰越損益金	36,707,549	7,058,717
(D) 受益権総口数	553,569,479口	544,566,283口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,663円	10,130円

(注) 第29期首元本額は507,543,381円、第29～30期中追加設定元本額は51,991,432円、第29～30期中一部解約元本額は14,968,530円、1口当たり純資産額は、第29期1.0663円、第30期1.0130円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,811,928円。(アジアブランド株式マザーファンド)



## &lt;Aコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第29期		第30期	
	2018年12月8日～ 2019年3月7日		2019年3月8日～ 2019年6月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	740	△	1,251
支払利息	△	740	△	1,251
(B) 有価証券売買損益		38,409,051	△	25,209,789
売買益		59,551,013		19,662,340
売買損	△	21,141,962	△	44,872,129
(C) 信託報酬等	△	2,516,801	△	2,781,736
(D) 当期損益金(A+B+C)		35,891,510	△	27,992,776
(E) 前期繰越損益金	△	70,087,996	△	37,763,946
(F) 追加信託差損益金		75,332,590		73,904,571
(配当等相当額)	(	79,185,283)	(	78,090,029)
(売買損益相当額)	(△	3,852,693)	(△	4,185,458)
(G) 計(D+E+F)		41,136,104		8,147,849
(H) 収益分配金	△	4,428,555	△	1,089,132
次期繰越損益金(G+H)		36,707,549		7,058,717
追加信託差損益金		75,332,590		73,904,571
(配当等相当額)	(	79,205,031)	(	78,094,146)
(売買損益相当額)	(△	3,872,441)	(△	4,189,575)
分配準備積立金		33,258,295		33,953,214
繰越損益金	△	71,883,336	△	100,799,068

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月8日～2019年6月7日)は以下の通りです。

項 目	第29期		第30期	
	2018年12月8日～ 2019年3月7日		2019年3月8日～ 2019年6月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)		1,293,969円		2,466,352円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		79,205,031円		78,094,146円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		36,392,881円		32,575,994円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		116,891,881円		113,136,492円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		2,111円		2,077円
g. 分配金		4,428,555円		1,089,132円
h. 分配金(1万口当たり)		80円		20円

## &lt;Aコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

	第29期	第30期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

## &lt;Bコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月8日～2019年6月7日)

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	107	0.942	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 52)	(0.458)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
（ 販 売 会 社 ）	( 52)	(0.458)	
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3)	(0.028)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.041	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 5)	(0.041)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.077	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8)	(0.075)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	124	1.088	
作成期間の平均基準価額は、11,370円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## &lt;Bコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2018年12月8日～2019年6月7日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第29期～第30期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 46,996	千円 121,843	千口 292,502	千円 747,190

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年12月8日～2019年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第29期～第30期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,241,872千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,057,672千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年12月8日～2019年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## &lt;Bコース&gt;

## ○組入資産の明細

(2019年6月7日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第28期末	第30期末	
	口数	口数	評価額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 1,591,172	千口 1,345,666	千円 3,355,014

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年6月7日現在)

項目	第30期末	
	評価額	比率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 3,355,014	% 97.6
コール・ローン等、その他	81,914	2.4
投資信託財産総額	3,436,928	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建て純資産（3,866,327千円）の投資信託財産総額（3,905,396千円）に対する比率は99.0%です。

\*外貨建て資産は、第30期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.52円、1香港ドル=13.84円、1シンガポールドル=79.54円、1リンギ=26.09円、1バーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.10円、1ルピア=0.0076円、1ウォン=0.0922円、1新台幣ドル=3.46円、1インドルピー=1.58円。

## &lt;Bコース&gt;

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末
	2019年3月7日現在	2019年6月7日現在
	円	円
(A) 資産	3,968,303,190	3,436,928,749
コール・ローン等	110,329,333	81,914,221
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	3,857,973,857	3,355,014,528
(B) 負債	102,594,916	75,221,117
未払収益分配金	65,696,960	30,900,171
未払解約金	18,961,526	26,411,755
未払信託報酬	17,905,632	17,878,452
未払利息	132	118
その他未払費用	30,666	30,621
(C) 純資産総額(A-B)	3,865,708,274	3,361,707,632
元本	3,284,848,038	3,090,017,155
次期繰越損益金	580,860,236	271,690,477
(D) 受益権総口数	3,284,848,038口	3,090,017,155口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,768円	10,879円

(注) 第29期首元本額は3,526,456,850円、第29～30期中追加設定元本額は138,416,725円、第29～30期中一部解約元本額は574,856,420円、1口当たり純資産額は、第29期1.1768円、第30期1.0879円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額7,811,928円。(アジアブランド株式マザーファンド)

## &lt;Bコース&gt;

## ○損益の状況

項 目	第29期		第30期	
	2018年12月8日～ 2019年3月7日		2019年3月8日～ 2019年6月7日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	3,923	△	4,357
支払利息	△	3,923	△	4,357
(B) 有価証券売買損益		260,063,161	△	227,265,963
売買益		268,232,902		9,462,615
売買損	△	8,169,741	△	236,728,578
(C) 信託報酬等	△	17,936,298	△	17,909,073
(D) 当期損益金(A+B+C)		242,122,940	△	245,179,393
(E) 前期繰越損益金	△	609,881,216	△	341,498,282
(F) 追加信託差損益金		1,014,315,472		889,268,323
(配当等相当額)	(	478,788,848)	(	394,899,186)
(売買損益相当額)	(	535,526,624)	(	494,369,137)
(G) 計(D+E+F)		646,557,196		302,590,648
(H) 収益分配金	△	65,696,960	△	30,900,171
次期繰越損益金(G+H)		580,860,236		271,690,477
追加信託差損益金		955,188,208		870,728,220
(配当等相当額)	(	419,692,590)	(	376,536,048)
(売買損益相当額)	(	535,495,618)	(	494,192,172)
分配準備積立金		3,619,492		5,905,716
繰越損益金	△	377,947,464	△	604,943,459

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年12月8日～2019年6月7日)は以下の通りです。

項 目	第29期		第30期	
	2018年12月8日～ 2019年3月7日		2019年3月8日～ 2019年6月7日	
a. 配当等収益(経費控除後)	8,650,297円		14,414,499円	
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円		0円	
c. 信託約款に定める収益調整金	636,368,008円		395,076,151円	
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,538,891円		3,851,285円	
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	646,557,196円		413,341,935円	
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,968円		1,337円	
g. 分配金	65,696,960円		30,900,171円	
h. 分配金(1万口当たり)	200円		100円	

## &lt;Bコース&gt;

## ○分配金のお知らせ

---

	第29期	第30期
1 万口当たり分配金 (税込み)	200円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。



# アジアブランド株式 マザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日2019年6月7日）

作成対象期間（2018年6月8日～2019年6月7日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
	円	%	%	%	%	%	百万円
4期(2015年6月8日)	24,671	34.0	31.5	96.5	—	—	14,050
5期(2016年6月7日)	19,173	△22.3	△27.2	96.7	—	—	9,885
6期(2017年6月7日)	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—	7,897
7期(2018年6月7日)	28,579	17.8	19.7	97.6	—	—	6,370
8期(2019年6月7日)	24,932	△12.8	△14.3	94.0	—	—	3,905

\*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2018年6月7日	円 28,579	% —	% —	% 97.6	% —	% —
6月末	26,596	△6.9	△8.8	97.5	—	—
7月末	26,926	△5.8	△5.8	96.2	—	—
8月末	26,179	△8.4	△6.5	95.2	—	—
9月末	26,435	△7.5	△6.0	94.9	—	—
10月末	23,332	△18.4	△18.3	91.4	—	—
11月末	25,330	△11.4	△12.0	92.9	—	—
12月末	24,043	△15.9	△17.1	93.7	—	—
2019年1月末	24,561	△14.1	△12.6	93.3	—	—
2月末	26,185	△8.4	△7.5	95.6	—	—
3月末	26,324	△7.9	△7.6	94.0	—	—
4月末	27,010	△5.5	△4.5	93.8	—	—
5月末	24,857	△13.0	△14.4	93.1	—	—
(期末) 2019年6月7日	円 24,932	% △12.8	% △14.3	% 94.0	% —	% —

\*騰落率は期首比です。

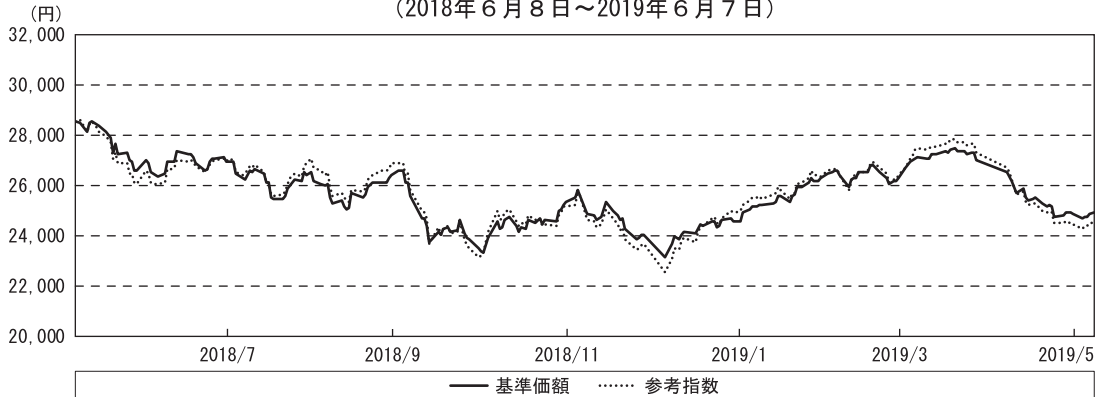
\*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】  
(2018年6月8日～2019年6月7日)



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首28,579円から期末24,932円となりました。

- (下 落) 米国の利上げが決定され金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
- (下 落) トルコ・リラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落や米国の長期金利の上昇、米中貿易摩擦への警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な株安や景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと、新興国通貨安の一服が好感されたこと、米国の今後の利上げは限定的との見方が広がったこと
- (下 落) 米中貿易摩擦が懸念されたこと、世界経済の先行き不透明感が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締めめに慎重な姿勢を表明したこと、米中貿易協議の進展や中国の景気刺激策への期待が高まったこと
- (下 落) トランプ米大統領が中国製品への追加関税引き上げを発表し、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、タイ、インドネシアなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、台湾、中国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
  - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）、SINGAPORE TECH ENGINEERING（シンガポール／資本財）、ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）、POYA CO LTD（台湾／小売）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
  - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行いませんでした。
- (4) 為替につきましては、ヘッジは行なっておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

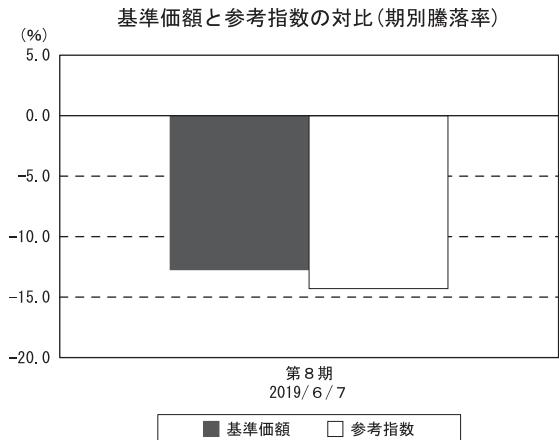
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が14.3%の下落となったのに対して、基準価額は12.8%の下落となりました。

### （主なプラス要因）

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株、台湾の小売株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

- ②受注残拡大とともに高い売上成長が期待されることからオーバーウェイトとしていたシンガポールの資本財株や、マーケットシェア拡大を背景に高い売上成長が期待されることからオーバーウェイトとしていたマレーシアの素材株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた韓国の食品・飲料・タバコ株や香港のヘルスケア機器・サービス株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②バリュエーションに割高感があることからアンダーウェイトとしていたインドのエネルギー株やアジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

## ◎今後の運用方針

- (1) 米中の貿易摩擦懸念の再燃や両国間のハイテク分野での覇権争いを背景に、先行き不透明感が台頭し、アジア株式市場で利益を確定する動きが見られます。今後も米中の貿易協議の進展と世界経済・企業業績への影響を注視する必要があると思われれます。一方、米国では、年初来利上げの休止や保有資産縮小の早期完了方針が発表されており、エマージング諸国の中央銀行も金融緩和姿勢を強めております。米国景気見通しへの下振れリスクが認識される局面では、FRBが金融緩和を検討する可能性もあると思われれます。
- (2) 米中貿易摩擦の影響がアジア諸国の景況感にも及び始めておりますが、アジア諸国の内需については、中期的には所得水準の向上を背景に堅調さを示すと見込んでおります。中国では、米中貿易摩擦を背景に景気鈍化が懸念される中、金融政策の微調整を行なうとともに、減税を通じた企業支援策や内需刺激策を強化しており、年後半にかけての景気浮揚効果が期待されます。韓国では、半導体関連を中心に輸出の低迷が続いており、景況感の悪化が懸念されます。インドでは、総選挙で与党が圧勝し、第2次モディ政権が発足しました。減税や財政政策などの経済刺激策が予想される中、個人消費等の内需拡大が期待されます。
- (3) アジア株式市場のバリュエーションは過去5年平均とほぼ同水準となっております。短期的に投資家心理の悪化を背景にリスク回避の動きが続く場合には株式市場や通貨の変動性が高まることも想定されますが、中長期的には、個別企業の収益成長力が株価に反映され、株価の上昇につながると考えております。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月8日～2019年6月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 新 株 予 約 権 証 券 )	円 18 (18) ( 0 )	% 0.071 (0.071) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 新 株 予 約 権 証 券 )	22 (22) ( 0 )	0.088 (0.088) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	36 (36) ( 0 )	0.140 (0.139) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	76	0.299	
期中の平均基準価額は、25,648円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年6月8日～2019年6月7日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 24	千米ドル 414	百株 81	千米ドル 1,239
	香港	33,255 ( 155)	千香港ドル 23,580 (△ 225)	56,374	千香港ドル 62,733
	シンガポール	1,714	千シンガポールドル 731	8,685	千シンガポールドル 765
	マレーシア	—	千リンギ —	11,508	千リンギ 4,113
	タイ	8,736	千パーツ 6,584	8,433	千パーツ 67,070
	フィリピン	19,651	千フィリピンペソ 51,934	37,552	千フィリピンペソ 41,773
	インドネシア	5,547	千ルピア 4,391,718	81,239	千ルピア 13,537,419
	韓国	127 ( 10)	千ウォン 474,298 ( —)	1,082	千ウォン 2,967,694
	台湾	1,060 ( 42)	千新台幣ドル 24,842 (△ 141)	5,960	千新台幣ドル 37,369
	インド	1,664	千インドルピー 44,897	3,702	千インドルピー 292,893

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 — (17,590)	千パーツ — (—)	証券 17,590	千パーツ 70

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

## ○株式売買比率

(2018年6月8日～2019年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,334,573千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,435,026千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年6月8日～2019年6月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	139	—	—	1,870	24	1.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2019年6月7日現在)

## 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		102	72	1,090	118,373	インターネット販売・通信販売
BAIDU INC - SPON ADR		27	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC		149	149	257	27,924	航空貨物・物流サービス
小 計		株 数	株 数	金 額	金 額	
		278	221	1,348	146,298	
		銘 柄 数 < 比 率 >				
		3	2	—	<3.7%>	
(香港)				千香港ドル		
SA SA INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED		—	7,280	1,550	21,460	専門小売り
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD		3,800	3,360	6,736	93,237	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT		2,760	2,760	7,590	105,045	不動産管理・開発
PETROCHINA CO LTD-H		—	9,600	4,108	56,865	石油・ガス・消耗燃料
CHINA UNICOM HONGKONG LTD		—	6,460	5,426	75,101	各種電気通信サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		3,240	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD		—	4,220	2,966	41,058	石油・ガス・消耗燃料
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		720	200	936	12,954	ホテル・レストラン・レジャー
KINGBOARD HOLDINGS LTD		475	—	—	—	電子装置・機器・部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT		—	1,110	1,425	19,725	自動車



銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,695	550	1,669	23,102	銀行	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	480	480	1,166	16,142	専門小売り	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	840	—	—	—	保険	
SHUN TAK HOLDINGS LTD	17,260	17,260	5,574	77,157	コングロマリット	
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE	13,280	—	—	—	医薬品	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	1,760	580	1,951	27,011	飲料	
CNOOC LTD	4,620	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	1,920	2,040	5,905	81,736	食品	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	890	635	5,413	74,921	保険	
XINYI GLASS HOLDINGS CO LTD	1,540	—	—	—	自動車部品	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	880	—	—	—	建設・土木	
IND & COMM BK OF CHINA-H	12,490	5,670	3,158	43,709	銀行	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	600	—	—	—	機械	
FUFENG GROUP LTD	10,630	8,240	3,188	44,134	化学	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	2,260	980	1,960	27,126	家庭用耐久財	
ATA GROUP LTD	1,650	1,068	7,935	109,823	保険	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	3,040	—	—	—	海運業	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	3,150	4,110	2,174	30,090	ヘルスケア機器・用品	
GOLDPAC GROUP LTD	18,110	14,790	2,898	40,119	コンピュータ・周辺機器	
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	5,880	—	—	—	資本市場	
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	9,090	8,120	3,905	54,055	医薬品	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,550	2,970	4,183	57,894	運送インフラ	
TENCENT HOLDINGS LTD	635	388	12,819	177,422	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	6,260	7,630	3,555	49,209	不動産管理・開発	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	1,360	400	638	8,835	通信機器	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	6,340	6,340	1,077	14,916	機械	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	140,205 31	117,241 26	99,917 —	1,382,858 <35.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	2,816	4,276	1,718	136,725	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDGS	252	311	754	59,987	銀行	
PAN-UNITED CORP LTD	14,549	10,118	278	22,131	商社・流通業	
CHINA AVIATION OIL SINGAPORE	4,059	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,676 4	14,705 3	2,751 —	218,844 <5.6%>	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	2,783	1,819	967	25,247	銀行	
GENTING MALAYSIA BHD	2,382	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
SCIENTEX BHD	5,319	3,277	2,778	72,501	化学	
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BERHAD	10,701	4,581	893	23,306	建設・土木	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,185 4	9,677 3	4,639 —	121,054 <3.1%>	
(タイ)			千バーツ			
KASIKORN BANK PCL-NVDR	484	—	—	—	銀行	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	7,246	7,956	23,072	79,830	娯楽	
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	5,822	1,257	4,902	16,961	ホテル・レストラン・レジャー	
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR	507	—	—	—	消費者金融	
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	1,427	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	2,667	1,217	10,861	37,581	銀行	
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	21,805	29,831	18,346	63,477	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	39,958 7	40,261 4	57,182 —	197,851 <5.1%>	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
AYALA LAND LTD	—	4,664	23,320	48,972	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	21,371	3,138	3,257	6,841	コングロマリット	
AYALA CORPORATION	—	—	3,533	7,420	各種金融サービス	
FIRST GEN CORPORATION	—	14,949	35,877	75,342	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	19,319	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
小計	株数・金額	40,690	22,789	65,989	138,577	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<3.5%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	74,115	51,646	5,061,405	38,466	不動産管理・開発	
SELAMAT SEM PURNA PT	30,646	20,182	3,370,394	25,614	自動車部品	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	6,019	—	—	—	複合小売り	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	—	3,040	3,511,200	26,685	建設資材	
BANK CENTRAL ASIA	2,144	1,339	3,896,490	29,613	銀行	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,900	1,900	1,415,500	10,757	自動車	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	162,070	123,095	11,817,120	89,810	パーソナル用品	
小計	株数・金額	276,894	201,202	29,072,109	220,948	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<5.7%>	
(韓国)			千ウォン			
CHEIL WORLDWIDE INC	351	186	503,658	46,437	メディア	
DB INSURANCE CO LTD	64	—	—	—	保険	
WOONGJIN COWAY CO LTD	55	—	—	—	家庭用耐久財	
NCSOFT CORPORATION	7	5	263,293	24,275	娯楽	
LG UPLUS CORP	419	—	—	—	各種電気通信サービス	
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	686	587	734,362	67,708	食品・生活必需品小売り	
NAVER CORP	1	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
POSCO	9	—	—	—	金属・鉱業	
SHINSEGAE CO LTD	14	16	494,076	45,553	複合小売り	
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	61	75	236,472	21,802	商業サービス・用品	
WINS CO LTD	391	162	271,969	25,075	情報技術サービス	
INTEROJO CO LTD	145	128	350,707	32,335	ヘルスケア機器・用品	
KOLMAR KOREA CO LTD	136	125	786,687	72,532	パーソナル用品	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	98	98	803,193	74,054	食品	
MANDO CORP	—	111	324,139	29,885	自動車部品	
小計	株数・金額	2,443	1,498	4,768,560	439,661	
	銘柄数<比率>	14	10	—	<11.3%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	983	773	13,076	45,243	ホテル・レストラン・レジャー	
CTCI CORP	5,880	1,340	6,150	21,281	建設・土木	
TAIWAN MOBILE CO LTD	320	—	—	—	無線通信サービス	
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	940	740	4,632	16,028	各種消費者サービス	
TAIWAN FAMILYMART CO LTD	—	580	12,934	44,751	食品・生活必需品小売り	
POYA CO LTD	493	773	31,965	110,600	複合小売り	
TAIWAN SECOM	1,200	1,200	10,620	36,745	商業サービス・用品	
GOURMET MASTER CO LTD	410	292	4,740	16,403	ホテル・レストラン・レジャー	
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	189	189	11,101	38,411	電気設備	
GLOBAL PMX CO LTD	530	—	—	—	自動車部品	
MOMO.COM INC	—	200	4,850	16,781	インターネット販売・通信販売	
小計	株数・金額	10,947	6,090	100,070	346,245	
	銘柄数<比率>	9	9	—	<8.9%>	
(インド)			千インドルピー			
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	922	105	6,697	10,582	自動車	
APOLLO TYRES LIMITED	1,199	1,871	37,332	58,985	自動車部品	

銘柄	株数	当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	64	7	5,227	8,259		自動車
ITC LTD	1,953	2,241	61,820	97,676		タバコ
COAL INDIA LTD	844	1,441	38,787	61,284		石油・ガス・消耗燃料
HDFC BANK LIMITED	1,127	503	121,959	192,696		銀行
ICICI BANK LTD	1,898	476	19,621	31,001		銀行
MANPASAND BEVERAGES LTD	675	—	—	—		食品
小 計	株 数 ・ 金 額	8,685	6,647	291,447	460,487	
	銘柄 数 < 比 率 >	8	7	—	< 11.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	562,964	420,334	—	3,672,826	
	銘柄 数 < 比 率 >	88	74	—	< 94.0% >	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2019年6月7日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
株式	千円	%	
	3,672,826	94.0	
コール・ローン等、その他	232,570	6.0	
投資信託財産総額	3,905,396	100.0	

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産 (3,866,327千円) の投資信託財産総額 (3,905,396千円) に対する比率は99.0%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.52円、1香港ドル=13.84円、1シンガポールドル=79.54円、1リンギ=26.09円、1バーツ=3.46円、1フィリピンペソ=2.10円、1ルピア=0.0076円、1ウォン=0.0922円、1新台湾ドル=3.46円、1インドルピー=1.58円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月7日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,905,396,995
コール・ローン等	212,277,134
株式(評価額)	3,672,826,504
未収入金	4,685,653
未収配当金	15,607,704
(B) 負債	56
未払利息	56
(C) 純資産総額(A-B)	3,905,396,939
元本	1,566,404,716
次期繰越損益金	2,338,992,223
(D) 受益権総口数	1,566,404,716口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,932円

(注) 期首元本額は2,229,183,949円、期中追加設定元本額は552,345,624円、期中一部解約元本額は1,215,124,857円、1口当たり純資産額は2,4932円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村アジアブランド株式 Bコース 1,345,666,023円  
 ・野村アジアブランド株式 Aコース 220,738,693円

## ○損益の状況 (2018年6月8日～2019年6月7日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	111,266,864
受取配当金	110,214,595
受取利息	659,256
その他収益金	429,665
支払利息	△ 36,652
(B) 有価証券売買損益	△ 850,104,384
売買益	276,370,355
売買損	△1,126,474,739
(C) 保管費用等	△ 6,564,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 745,402,342
(E) 前期繰越損益金	4,141,548,487
(F) 追加信託差損益金	873,334,470
(G) 解約差損益金	△1,930,488,392
(H) 計(D+E+F+G)	2,338,992,223
次期繰越損益金(H)	2,338,992,223

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2019年6月7日現在)

年 月	日
2019年6月	7
7月	1
8月	9、15
9月	12、13
10月	1、3、7、9、28
11月	－
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。